

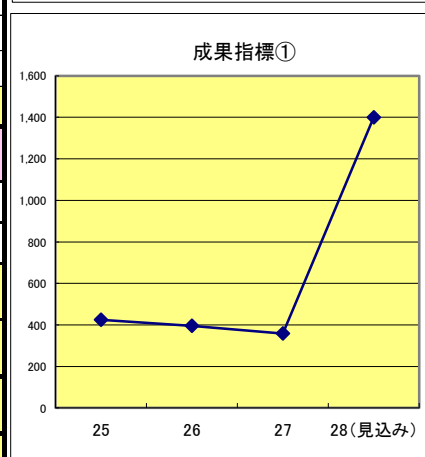
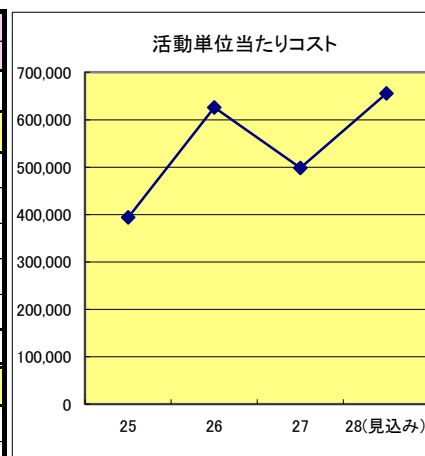
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

都指01

事務事業名		民間建築物の耐震化事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	8	土木費	
					項	4	都市計画費	
					目	4	都市整備推進費	
					事業	5	一般事務(建築指導課)	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち					
	施策(節)	8	住環境					
	施策の方向	(2)	安全・快適な住環境の促進					
関連する計画等		羽曳野市建築物耐震改修促進計画		作成部署	都市開発部建築指導課			
				(連絡先)	072 - 958 - 1111		内線 2551	
事業の概要(目的・内容)		目的：耐震性の不足している市内既存民間建築物の耐震性の向上又は除却を促進し、もって地震による市内の人的・経済的な被害の軽減を図ることを目的とする。 内容：建築物の耐震化又は除却にかかる啓発及び情報提供。 建築物の耐震化又は除却促進のための補助金交付。						
根拠法令等		建築物の耐震改修の促進に関する法律						
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化		阪神淡路大震災以降、直近の東日本大地震に至るまで、近年各地で地震被害が発生しており、さらには専門家による南海トラフ地震の被害想定が出るなど、住宅等の耐震化に関する関心が年々高まっている。また、法改正により一定規模以上の大規模建築物等については耐震診断が義務化された。						
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	8,566	14,187	15,362	25,969
人件費【2】	(千円)	7,590	8,346	10,049	8,120
職員数	正規職員	1.10 人	1.20 人	1.40 人	1.10 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間)	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】	【A】(千円)	16,156	22,533	25,411	34,089
財源内訳	国庫支出金	(千円)	4,168	6,977	7,485
	府支出金	(千円)	1,834	3,237	3,741
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
	一般財源	【B】(千円)	10,154	12,319	14,185
活動指標 (事業の活動実績)		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 耐震診断・設計・改修・除却補助金交付	単位 件	41	36	51	52
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		394,049 円	625,917 円	498,259 円	655,562 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		247,659 円	342,194 円	278,141 円	287,196 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		139 円	195 円	222 円	300 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			21.3 %	15.1 %	5.3 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	① 住宅の耐震化戸数	戸	目標 1,400	1,300	1,400	1,400
	(式又は説明) 住宅新築戸数+改修・除却補助金交付件数		実績 425	396	359	25.6%
	②		目標			達成率(%)
	(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○		○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	過去の地震被害や東日本大震災の発生により、建築物の耐震化に関する関心は高まっている。さらに熊本地震や鳥取地震により市民のニーズも高まっている。補助事業に関しては、国・府の補助制度を活用しているが、耐震改修の大府費の額が昨年度の上乗せ分が無くなったため、旧基準額に戻っている。除却費に関しても減額された補助となっている。よって、昨年度から補助額を据え置きしている府下市町村の水準より低い補助となっている。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	市補助金制度は国・府の補助金が充当されるため、それらの制度に基づき執行する必要がある。また、まちまるごと耐震化支援事業等による民間活力の導入についても取り組んでおり、更なる耐震化率向上に向け、より一層の啓発及び情報提供等を行っていく。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	今年度羽曳野市建築物耐震改修促進計画の見直しを行っており、目標年度の見直しや支援策等の再検討を行っているところである。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	今年度羽曳野市建築物耐震改修促進計画の見直しを行っており、目標年度の見直しや支援策等の再検討を行っているところである。

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	今年度羽曳野市建築物耐震改修促進計画の見直しを行っており、目標年度の見直しや支援策等の再検討を行っているところであるが、補助制度をはじめとして各種施策を充実していく必要がある。 市内の人的・経済的な被害の軽減を図るため、耐震化等の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討、まちまるごと耐震化支援事業等による民間活力の導入について引き続き取り組んでいき、更なる耐震化率向上に努めていく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	